

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
北海道	砂川市	1226	1	住民税非課税世帯特別給付金支給事業、住民税非課税世帯子ども加算特別給付金支給事業、定額減税不足額給付金支給事業	①物価が高くて低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,610世帯×30千円、子ども加算 134人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 2,205人(42,170千円)のうちR7計画分事務費 2,025千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,610世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2,205人)	-	R7.2	R8.3	37,865	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
北海道	砂川市	1226	6	中小企業振興対策事業(プレミアム商品券発行事業補助金)	①砂川商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助を行い、物価高騰等の影響を受けている市内店舗の利用を促進する。 ②プレミアム商品券(販売額5,000円、額面6,500円 ※プレミアム分1,500円)のプレミアム分換金費用 ③プレミアム30%分換金額1,500円×21,000セット 事務費(商品券印刷代、案内郵送料):3,786,000円 ④砂川商工会議所	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	R8.3	35,286	プレミアム商品券発行事業により、市内店舗で約136,500千円の消費を促し、市内経済活性化につなげる	ホームページ	対象分野に関連しない
北海道	砂川市	1226	7	中小企業振興対策事業(商店会連合会商品券発行事業補助金)	①砂川商店会連合会が実施する販売促進事業に対して補助を行い、物価高騰等の影響を受けている市内店舗の利用を促進する。 ②抽選会賞品の商品券代 ③3,000,000円(500円分商品券×6,000本) ④砂川商店会連合会	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.4	R8.3	3,000	3,000千円分の商品券を抽選会の商品として配布することで、地元商店街への購買行動を促し、市内経済活性化につなげる	ホームページ	対象分野に関連しない
北海道	砂川市	1226	8	物価高騰対応観光振興対策事業(スマートフォン事業補助金)	①すなわスイートロード協議会が実施するデジタルスタンプラリー事業に対して補助を行い、市内菓子店等の利用の促進や交流人口の創出を図ることで、物価高騰等の影響を受けている市内観光消費の回復につなげる。 ②デジタルスタンプラリー実施にかかるアプリ使用料、景品費用等 ③アプリ使用料 500,000円、景品等 1,000,000円、消耗品 20,000円、通信運搬費 70,000円、手数料20,000円 ④すなわスイートロード協議会	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.4	R8.3	1,610	デジタルスタンプラリー事業参加店舗数:69店舗	ホームページ	運輸交通・物流・観光事業者
北海道	砂川市	1226	9	公共施設光熱費高騰対策事業	①電気料金等の光熱費の高騰が市内公共施設(小中学校、公民館、総合体育館、海洋センター)の運営に影響を及ぼしていることから、高騰分に交付金を充当し、影響の緩和を図ることで、施設の機能及び教育サービス等の提供水準を維持する。 ②光熱費(電気料・燃料費) ③R7光熱費(見込) 69,787千円(A) R2光熱費(実績) 53,927千円(B) (A)-(B)=15,860千円 ④市立小中学校施設6校の児童及び生徒、公民館・総合体育館・海洋センターの利用者	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R7.4	R8.3	15,860	小中学校における児童生徒の充実した学習・生活環境の維持及び公民館・総合体育館・海洋センターにおける快適な利用環境の維持につなげる。物価高騰対応のために交付金を充当した対象施設:市内小中学校6校、公民館、総合体育館、海洋センターの計9施設	ホームページ	公立学校施設
北海道	砂川市	1226	10	住民税非課税世帯特別給付金支給事業	①物価が高くて低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R7年度分の住民税非課税世帯の世帯員 3,806人×20千円 事務費 2,270千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] (臨時交付金充当額:73,500千円 一般財源:4,890千円) ④R7年度分の住民税非課税世帯の世帯員(3,806人)	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	R7.12	R8.3	78,390	給付対象世帯に対して令和8年1月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
北海道	砂川市	1226	11	住民税均等割のみ課税世帯特別給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R7年度分の住民税均等割のみ課税世帯の世帯員802人×20千円 事務費 254千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] (臨時交付金充当額:15,600千円 一般財源:694千円) ④R7年度分の住民税均等割のみ課税世帯の世帯員(802人)	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	R7.12	R8.3	16,294	給付対象世帯に対して令和8年1月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
北海道	砂川市	1226	12	高齢世帯特別給付金支給事業	①物価高が続く中で高齢世帯への支援を行うことで、高齢者の方々の生活を維持する。 ②高齢世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 世帯全員が70歳以上かつR7年度住民税所得割課税世帯の世帯員1,476人×10千円 事務費 510千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] (臨時交付金充当額:14,800千円 一般財源:470千円) ④世帯全員が70歳以上かつR7年度住民税所得割課税世帯の世帯員(1,476人)	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	R7.12	R8.3	15,270	給付対象世帯に対して令和8年1月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
北海道	砂川市	1226	13	子育て世帯特別給付金支給事業	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の生活を維持する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 対象者数 1,770人×10千円 事務費 209千円 事務費の内容 [需用費(事務用品) 役務費(振込手数料)として支出] (臨時交付金充当額:17,100千円 一般財源:809千円) ④子育て世帯の対象者(1,770人)	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.12	R8.3	17,909	給付対象世帯に対して令和8年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない